

教科目標

社会福祉科

1. 養成目的

多様化・複雑化する社会の中で独創性かつEBPができる、社会福祉士・精神保健福祉士を養成する。

2. 教育目標

様々な分野におけるフィールドワークを通して、社会人及び専門職としての姿勢、視点、考えを身につけることができ、かつ主体的に自己研鑽を行い知識・技術を身につけられる。

3. カリキュラム

教育内容	科目	必修科目 選択必修科目 総単位数 (総時間数)
一般科目	キャリアプランニング 文章表現 コミュニケーション技法 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 地域連携プログラム指導 地域連携プログラム チャレンジプログラム指導 チャレンジプログラム 情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ ソーシャルワーク特別演習Ⅰ ソーシャルワーク特別演習Ⅱ ソーシャルワーク特別演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 滋慶選択科目 地域福祉応用実習指導 地域福祉応用実習 ※「滋慶選択科目」は選択科目	66 (1890)
専門科目	医学概論 心理学と心理的支援 社会学と社会システム 社会福祉の原理と政策 社会福祉調査の基礎 権利擁護を支える法制度 刑事司法と福祉 地域福祉と包括的支援体制 障害者福祉 社会保障 ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの理論と方法 ソーシャルワーク演習 ソーシャルワークの理論と方法(精神専門) 精神医学と精神医療 現代の精神保健の課題と支援 精神保健福祉の原理 精神障害リハビリテーション論 精神保健福祉制度論 ソーシャルワーク演習(精神専門)Ⅰ ソーシャルワーク演習(精神専門)Ⅱ ソーシャルワーク実習指導(精神) ソーシャルワーク実習(精神) ソーシャルワークの基盤と専門職(専門) ソーシャルワークの理論と方法(社会専門) 福祉サービスの組織と経営 高齢者福祉 児童・家庭福祉 貧困に対する支援 保健医療と福祉 ソーシャルワーク演習(社会専門)Ⅰ ソーシャルワーク演習(社会専門)Ⅱ ソーシャルワーク実習指導(社会) ソーシャルワーク実習(社会)	93 (1920)
合 計		159 (3810)

※一般科目の「地域福祉応用実習指導」＋「地域福祉応用実習」
専門科目の「精神保健福祉援助実習指導」＋「精神保健福祉援助実習」は組み合わせで選択必修とする

※卒業に必要な単位数(時間数)：150単位(3480時間)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	ソーシャルワーカー及び社会人としての姿勢や視点を学び、主体的な行動と自身で考える力を身につける。
	前期目標	ソーシャルワークの基盤を学び、対人援助職に必要な基本的な姿勢を理解する。
	後期目標	チャレンジプログラムを通して、ソーシャルワーカーの役割及び社会福祉が展開される領域を理解する。
2年	学年目標	相談援助技術の実践を通して、クライアントの理解を深めるとともに、多職種連携・協働の必要性を理解し、ミクロレベルでの実践力を身につける。
	前期目標	講義・演習で学んだことを活用し、地域連携プログラムでクライアント及びクライアントを取り囲む環境の理解を深める。
	後期目標	身心及び社会的な観点からクライアントの課題を考察した上で、暗黙知を形式知へと変換することができる。
3年	学年目標	卒業研究および法定実習を通して、クライアントと地域の関係性を踏まえたメゾレベルでの実践ができる。
	前期目標	制度やシステムの横断的な学習及び、クライアント・施設・地域・法制度の繋がりと社会課題を発見するための論理的思考を身につける。
	後期目標	相談援助実習を通して、支援計画の立案及び実践をすることができる。
4年	学年目標	国家試験合格力を身につけると同時に、即戦力となる資質を身につける。
	前期目標	これまで学んできた内容を体系化した上で、自身のソーシャルワーカー像をつくりあげ、根拠に基づいた実践をすることができる。
	後期目標	ソーシャルワーカーとして、自らのキャリアパスを考えると同時に、必要な知識と技術を考え自己研鑽に取り組むことができる。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
社会福祉士受験資格	必	厚生労働省	指定科目を履修し、試験合格後登録。
精神保健福祉士受験資格	選	厚生労働省	指定科目を履修し、試験合格後登録。

6. 主な就職分野

就職分野	職 種
就労移行支援施設	職業指導員、生活支援員
就労継続支援施設	職業指導員、生活支援員
地域活動支援センター	指導員（精神保健福祉士等）
介護保険施設	生活相談員、支援相談員
地域包括支援センター	社会福祉士
児童福祉施設	指導員
母子生活支援施設	母子支援員
更生施設	生活指導員
一般病院	医療ソーシャルワーカー
精神科病院・診療所	精神科ソーシャルワーカー
障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービス事業	生活支援員、生活指導員、生活相談員等
精神保健福祉センター	精神保健福祉相談員（精神保健福祉士等）
公務員	社会福祉士・精神保健福祉士等の福祉専門職
保健所	精神保健福祉士

教科目標

IT医療ソーシャルワーカー科

1. 養成目的

ソーシャルワークを基盤とし、デジタル技術の利活用を含めた多角的なアプローチを通して、人や社会の課題解決に取り組むソーシャルワーカーを養成する。

2. 教育目標

- ①社会福祉士の国家試験を合格する力を身につける
- ②デジタル技術を活用して、社会課題や職場課題にアプローチを実践することができる
- ③対象者への支援を実践することができる

3. カリキュラム

教育内容	科目	必修科目 選択必修科目 総単位数 (総時間数)
一般科目	キャリアプランニング1・2・3・4 チャレンジプログラム1・2 プロジェクト学習1・2 国際教育 ソーシャルワーク特別授業(国家試験対策)	62 (1320)
専門科目	統計の基礎 AI利活用入門 情報リテラシー 情報テクノロジー概論 情報テクノロジー演習1 情報マネジメント・ストラテジー 医学概論 心理学と心理的支援 社会学と社会システム 地域福祉と包括的支援体制-1 障害者福祉 社会保障 ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの理論と方法 ソーシャルワーク演習 ソーシャルワークの基盤と専門職(専門) 高齢者福祉 保健医療と福祉 ソーシャルワーク演習(社会専門) I-1 情報テクノロジー演習2 システムサービスマネジメント AIの基礎 社会福祉の原理と政策-1 ソーシャルワークの理論と方法(社会専門) 児童・家庭福祉 貧困に対する支援 ソーシャルワーク演習(社会専門) I-2 ソーシャルワーク演習(社会専門) II-1 ソーシャルワーク実習指導(社会)-1 ソーシャルワーク実習(社会)-1 ソフトウェア・ハードウェア応用技術 データベースとネットワーク・セキュリティ応用技術 アルゴリズム応用技術 ×Techのケースワーク1 ディープラーニングの概要と手法 基本情報技術者試験対策 社会福祉の原理と政策-2 社会福祉調査の基礎 権利擁護を支える法制度 刑事司法と福祉 地域福祉と包括的支援体制-2 福祉サービスの組織と経営 ソーシャルワーク演習(社会専門) II-2 ソーシャルワーク実習指導(社会)-2 ソーシャルワーク実習(社会)-2 ×Techのケースワーク2 応用情報技術	107 (2190)
合 計		169 (3510)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	これからの社会の姿から今を理解する。 専門職として求められる基盤を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身につける。
	前期目標	社会の仕組み、福祉や保健制度についての概要やデジタル技術の基礎を理解する。
	後期目標	現場での体験と授業を連関させ、主体的に学ぶ姿勢を身につける。
2年	学年目標	ソーシャルワークとデジタル技術を活用できるマインドや視点を身につける。
	前期目標	地域における多様な対象の支援に必要な基礎を現場体験と授業を通して身につける。
	後期目標	多角的な視点を持って、課題にアプローチする姿勢の必要性を理解する。
3年	学年目標	社会課題解決のためのアプローチを実践する力を身につける。
	前期目標	ソーシャルワークに必要な専門的な知識スキルを活かして、対象者を支援する力を身につける。
	後期目標	産官学連携によるPBL学習を通して、知識・スキルを応用する思考を身につける。
4年	学年目標	体験を経験に変え、国家試験合格を目指す。
	前期目標	問題点を発見・分析・解決するための知識や技術を身につける。
	後期目標	対人援助職として必要な知識を体系化することと課題解決に向けたデジタル技術を活用する力を身につける。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
社会福祉士受験資格	必	厚生労働省	指定科目を履修し、試験合格後登録。
ITパスポート	選		
基本情報技術者試験	選		

6. 主な就職分野

就職分野	職 種
就労移行支援施設	職業指導員、生活支援員
就労継続支援施設	職業指導員、生活支援員
介護保険施設	生活相談員、支援相談員
地域包括支援センター	社会福祉士
児童福祉施設	指導員
母子生活支援施設	母子支援員
更生施設	生活指導員
一般病院	医療ソーシャルワーカー
障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービス事業	生活支援員、生活指導員、生活相談員等
公務員	社会福祉士の福祉専門職

教科目標

心理カウンセラー科

1. 養成目的

多様化する要支援者に対して、一人ひとりに合わせた援助・支援ができる公認心理師・精神保健福祉士を養成する。

2. 教育目標

実践のための知識を身につけるとともに、現場体験における主体的な実践を通して、専門職として自己研鑽し続ける姿勢を身につける。また、国家資格に合格する力を身につける。

3. カリキュラム

教育内容	科目	必修科目 選択必修科目 総単位数 (総時間数)
一般科目	キャリアプランニング 文章表現 コミュニケーション技法 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 地域連携プログラム指導 地域連携プログラム チャレンジプログラム指導 チャレンジプログラム 情報リテラシーⅠ 情報リテラシーⅡ ソーシャルワーク特別演習Ⅰ ソーシャルワーク特別演習Ⅱ ソーシャルワーク特別演習Ⅲ スクールソーシャルワーク論 数理・自然科学の基礎 滋慶選択科目 地域福祉応用実習指導 地域福祉応用実習 ※「滋慶選択科目」は選択科目	68 (1920)
専門科目	医学概論 心理学と心理的支援 社会学と社会システム 社会福祉の原理と政策 社会福祉調査の基礎 権利擁護を支える法制度 刑事司法と福祉 地域福祉と包括的支援体制 障害者福祉 社会保障 ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワークの理論と方法 ソーシャルワーク演習 ソーシャルワークの理論と方法(精神専門) 精神医学と精神医療 現代の精神保健の課題と支援 精神保健福祉の原理 精神障害リハビリテーション論 精神保健福祉制度論 ソーシャルワーク演習(精神専門)Ⅰ ソーシャルワーク演習(精神専門)Ⅱ ソーシャルワーク実習指導(精神) ソーシャルワーク実習(精神) 公認心理師の職責 心理学概論 臨床心理学概論 心理学研究法 心理学統計法 心理学実験 知覚・認知心理学 学習・言語心理学 感情・人格心理学 神経・生理心理学 社会・集団・家族心理学 発達心理学 障害者(児)心理学 心理的アセスメント 心理学的支援法 健康・医療心理学 福祉心理学 教育・学校心理学 司法・犯罪心理学 産業・組織心理学 関係行政論 心理演習 心理実習	116 (2090)
合 計		184 (4010)

※一般科目の「地域福祉応用実習指導」＋「地域福祉応用実習」
専門科目の「精神保健福祉援助実習指導」＋「精神保健福祉援助実習」は組み合わせで選択必修とする

※卒業に必要な単位数(時間数)：175単位(3680時間)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	心理・福祉の専門職として求められる基盤を理解し、主体的に学ぶ姿勢を身につける。
	前期目標	心理的・福祉的支援の基礎や倫理を学び、専門職としての身構え、気構え、心構えを身につける。
	後期目標	チャレンジプログラムの実践と講義を連関させ、自分が目指す将来の支援者像を定めそれに向けて学ぶ姿勢を身につける。
2年	学年目標	心理・福祉の活躍するフィールドの全体像を把握し、社会的な問題・課題を理解し、自分の活躍したい分野を見据える。
	前期目標	講義や演習を通して、主観的ではなく、客観的に物事を捉える視点を身につける。
	後期目標	地域連携プログラム等の現場でフィールドの実態を把握する。また、多職種連携について理解する。
3年	学年目標	要支援者に対する知識を深め、包括的な支援を行うための視点・技術を学ぶ。
	前期目標	要支援者に対する心理的支援の理論と方法を実践的に学び包括的支援を理解する。
	後期目標	心理実習を通して心理的支援の実際を学び、多職種連携における支援を理解する。
4年	学年目標	精神保健福祉士に必要な知識と技術を着実に身につけ、国家試験合格を目指す。
	前期目標	多様化する利用者一人ひとりに対応できる力や、今後も自分の目指す支援者像を追い求める姿勢を身につける。
	後期目標	精神保健福祉士の国家試験対策を通して、対人援助職として必要な知識を体系化し、社会の中で即戦力として活躍できる資質を身につける。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
精神保健福祉士	選	厚生労働省	指定科目を履修し、試験合格後登録。
公認心理師	選	厚生労働省	指定科目を履修し卒業後、指定の実務経験ないしは大学院修了を経て受験。合格後登録。
認定心理士	選	公益社団法人日本心理学会	指定科目を履修後、個人が申請する

6. 主な就職分野 ※公認心理師資格取得後も含む

就職分野	職 種
就労移行支援施設、就労移行支援施設	生活支援員、生活指導員
地域活動支援センター	生活支援員、生活指導員
自立支援施設（就労移行、就労継続、生活訓練、共同生活援助等）	職業指導員、生活支援員、生活指導員
介護保険施設	生活相談員、支援相談員、相談指導員
児童福祉施設	指導員
更生施設	生活指導員
障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービス事業を行う施設	生活指導員、生活相談員
精神保健福祉センター	精神保健福祉相談員
総合病院、精神科病院	医療ソーシャルワーカー、精神科ソーシャルワーカー 心理判定員、生活指導員
精神科診療所	医療ソーシャルワーカー、心理判定員、生活指導員
公務員（保健所）	精神保健福祉相談員
家庭裁判所	調査官
少年鑑別所、少年院、刑務所	法務技官、法務教官
保護観察所	保護観察官
警視庁、道府県警察本部	心理職員
公共職業安定所（ハローワーク）	職業指導員
一般企業	人事部、ジョブコーチ
EAP 従業員支援プログラム	相談員
私立学校・公立学校・大学	スクールカウンセラー

教科目標

社会福祉士一般養成科

1. 養成目的

地域共生社会の実現に向けて、地域へ働きかけるとともに、社会資源（システム・制度等）を活用し、多職種と連携を図って問題解決をする力を備えた社会福祉士を養成する。

2. 教育目標

現場体験プログラムと演習の授業を軸として、児童・高齢・地域分野、医療機関等で働く上で必要な実践力と国家試験に合格する力を身につける。

3. カリキュラム

教育内容	科目	総単位数 (総時間数)
一般科目	現場体験プログラム	2 (60)
専門基礎科目	人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム 現代社会と福祉 地域福祉の理論と方法 福祉行財政と福祉計画 社会保障 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 低所得者に対する支援と生活保護制度 保健医療サービス 権利擁護と成年後見制度	28 (420)
専門科目	社会調査の基礎 相談援助の基盤と専門職 相談援助の理論と方法 福祉サービスの組織と経営 高齢者に対する支援と介護保険制度 児童や家庭に対する支援と児童家庭福祉制度 就労支援サービス 更生保護制度 相談援助演習 相談援助実習指導 相談援助実習	36 (780)
合 計		66 (1260)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	現場体験プログラムと授業、模試、教材を通じて国家試験に合格するとともに、現場の様々な問題解決に役立つ社会福祉援助技術を習得する。
	前期目標	現場体験と演習授業を通して援助技術の基礎を学び職業理解を進める。
	後期目標	演習授業で学んだ援助技術を活かし、実習前教育で、現場の様々な問題解決に役立つ援助技術を身につける。実習で課題設定とその課題解決ができる力を身につける。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
社会福祉士	必	厚生労働省	国家試験合格後、登録

6. 就職分野

就職分野	職 種
知的障害（児）者支援施設	生活支援員、生活指導員
身体障害（児）者支援施設	生活支援員、生活指導員
介護老人保健施設・特別養護老人ホーム	支援相談員、生活相談員
グループホーム（高齢者・障害者）	生活支援員
児童福祉施設	指導員
生活保護施設	生活指導員
民間福祉サービス業 NPO法人	生活指導員、生活相談員
一般病院	医療ソーシャルワーカー
公務員	福祉職

教科目標

精神保健福祉士一般養成科

1. 養成目的

地域共生社会の実現に向けて、地域へ働きかけるとともに、社会資源（システム・制度等）を活用し、多職種と連携を図って問題解決をする力を備えた精神保健福祉士を養成する。

2. 教育目標

現場体験プログラムと演習の授業を軸として、福祉・保健・医療機関、産業分野等で働く上で必要な実践力と国家試験に合格する力を身につける。

3. カリキュラム

教育内容	科 目	総時間数 (総単位数)
一般科目	現場体験プログラム	2 (60)
専門基礎科目	人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム 現代社会と福祉 地域福祉の理論と方法 福祉行財政と福祉計画 社会保障 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 低所得者に対する支援と生活保護制度 保健医療サービス 権利擁護と成年後見制度	28 (420)
専門科目	精神疾患とその治療 精神保健の課題と支援 精神保健福祉相談援助の基盤(基礎) 精神保健福祉相談援助の基盤(専門) 精神保健福祉の理論と相談援助の展開 精神保健福祉に関する制度とサービス 精神障害者の生活支援システム 精神保健福祉援助演習(基礎) 精神保健福祉援助演習(専門) 精神保健福祉援助実習指導 精神保健福祉援助実習	36 (780)
合 計		66 (1260)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	現場体験プログラムと授業、模試、教材を通じて国家試験に合格するとともに、現場の様々な問題解決に役立つ社会福祉援助技術を習得する。
	前期目標	現場体験と演習授業を通して援助技術の基礎を学び職業理解を進める。
	後期目標	演習授業で学んだ援助技術を活かし、実習前教育で、現場の様々な問題解決に役立つ援助技術を身につける。実習で課題設定とその課題解決ができる力を身につける。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
精神保健福祉士	必	厚生労働省	国家試験合格後、登録

6. 就職分野

就職分野	職 種
精神科病院	精神保健福祉士
精神病床を有する総合病院	精神保健福祉士
精神科診療所	精神保健福祉士
精神障害者復帰施設	生活指導員、生活相談員
地域活動支援センター等の 障害福祉サービス事業を行う施設	生活指導員、生活相談員
精神保健福祉センター	精神保健福祉相談員
公務員	精神保健福祉相談員

教科目標

介護福祉士科

1. 養成目的

現場のケアの提供者の中で中核的な役割を果たすことができ、
介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる介護福祉士を養成する。

2. 教育目標

- 「新しい福祉の学び」と「現場体験プログラム」を通して、
- ①介護福祉現場で力となる倫理観を持つ。
 - ②利用者及びその介護者の個別ニーズに沿って介護計画を作成することができ、それを実践し、利用者及びその介護者の満足度を高める現場力を持つ。
 - ③介護福祉士としての使命感を持ち、チームで協働する力を身につける。
 - ④国家試験に合格する力を有する。

3. カリキュラム

教育内容	科目	総単位数 (総時間数)
人間と社会	人間の尊厳と自立 人間関係とコミュニケーションⅠ・Ⅱ 社会の理解 地域共生学Ⅰ・Ⅱ	15 (240)
介護	介護の基本Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ コミュニケーション技術Ⅰ・Ⅱ 生活支援技術Ⅰ・Ⅱ 生活支援技術Ⅲ(調理・家政) 介護過程Ⅰ・Ⅱ 介護総合演習Ⅰ・Ⅱ 介護実習Ⅰ 介護実習Ⅱ (施設実習Ⅰ) 介護実習Ⅱ(施設実習Ⅱ)	50 (1302)
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解 認知症の理解Ⅰ・Ⅱ 障害の理解 こころとからだのしくみ	20 (300)
医療的ケア	医療的ケア	4 (80)
独自科目	介護福祉士総合講座Ⅰ・Ⅱ 国家試験対策 介護みらいプログラムⅠ・Ⅱ 日本語能力試験対策講座Ⅰ・Ⅱ	留学生22 (470) 日本人14 (350)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	利用者及びその介護者の生活を知り関わる中で、コミュニケーション能力を向上し、相手との信頼関係の基盤を築くことができる。国家試験合格に向けた学習方法を確立し、セルフマネジメント能力を身につける。
	前期目標	人の生活を知り、生活に対する視野を広げることができる。
	後期目標	利用者の生活を知り、利用者の生活に対する視野を広げることができる。
2年	学年目標	利用者及びその介護者の望む生活を共に考え、実現に向けた生活支援ができる。そして、プロの介護福祉士として貢献する為に国家試験に合格できる力をつける。
	前期目標	利用者の望む生活を知り、利用者の個性を知ることができる。
	後期目標	利用者の望む生活の実現に向けた生活支援ができる。国家試験に合格できる。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
介護福祉士	必	厚生労働省	卒業後に登録
普通救命講習	必	消防	講習会

6. 就職分野

就職分野	職 種
介護老人福祉施設	介護福祉士
介護老人保健施設	介護福祉士
有料老人ホーム	介護福祉士
在宅介護企業	介護福祉士

教科目標

作業療法士科昼間部

1. 養成目的

医療スキルと福祉マインドを兼ね備えて医療・福祉に貢献できる作業療法士を養成します

2. 教育目標

- ①作業療法士国家試験を合格する力を身に付ける
- ②医療・福祉、社会資源についての知識を持ち、人の生活を理解することが出来る
- ③他職種と連携出来る力を身に付ける

3. カリキュラム

教育内容	科 目	総単位数 (総時間数)
基礎科目	心理学 学習習慣法と文章理解 情報処理 人間関係論 医学総論 国際教育学	15 (225)
専門基礎科目	基礎医学特論Ⅰ 基礎医学特論Ⅱ 基礎医学特論Ⅲ 人間発達学 解剖生理学Ⅰ 解剖生理学Ⅱ 解剖生理学Ⅲ 解剖生理学Ⅳ 運動学 運動学演習 小児科学 整形外科学 神経内科 内科学 精神医学 一 般臨床医学 臨床心理学 リハビリテーション医学 リハビリテーション概論 チーム医療論 社会福祉論 職場関連技術論	43 (825)
専門科目	作業療法概論 基礎作業学 作業学実習 先端作業療法演習 作業療法 管理学 作業療法評価学Ⅰ 作業療法評価学Ⅱ 作業療法評価学Ⅲ 身体 障害治療学 老年期治療学 精神障害治療学 発達障害治療学 義肢装 具学 日常生活活動学 高次脳機能障害治療学 地域作業療法学 地域作業療 法実習地域実習 測定実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ	68 (2,115)
その他	作業療法総合学習Ⅰ 作業療法総合学習Ⅱ	6 (180)
合 計		132 (3,345)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	人間を知り、人間の生活について考える事が出来る。
	前期目標	作業療法の過程並びに対人援助職として必要な知識を深めることが出来る。
	後期目標	リハビリテーション並びに人間に関する基礎知識を深め、人の生活を考える事が出来る。
2年	学年目標	支援を必要とする人に対し、生活について考える事が出来る。
	前期目標	疾病や外傷による病態像を学び、そこから派生する障害を理解する事が出来る。
	後期目標	障害を抱える方の生活を想像出来、障害と障害を抱える方の生活を結び付けて考える事が出来る。
3年	学年目標	作業療法士を必要とする人の生活の支援が出来る。
	前期目標	職業人としての自立に必要な知識・技術を身に付ける事が出来る。
	後期目標	国家試験に合格する力を身に付ける事が出来る。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
作業療法士受験資格	必	厚生労働省	指定科目を履修し、国家試験受験資格を認定
コミュニケーションスキルアップ検定	必	滋慶教育科学研究所	認定試験

6. 就職分野

就職分野	職 種
一般・総合リハビリテーション病院	作業療法士
精神科病院	作業療法士
介護老人保健施設	作業療法士
社会福祉施設(高齢者・障害児者施設など)	作業療法士
公務員	作業療法士

教科目標

作業療法士科夜間部

1. 養成目的

医療スキルと福祉マインドを兼ね備えて医療・福祉に貢献できる作業療法士を養成します

2. 教育目標

- ①作業療法士国家試験を合格する力を身に付ける
- ②医療・福祉、社会資源についての知識を持ち、人の生活を理解することが出来る
- ③他職種と連携出来る力を身に付ける

3. カリキュラム

教育内容	科 目	総単位数 (総時間数)
基礎科目	心理学 学習習慣法と文章理解 情報処理 人間関係論 医学総論 国際教育学	15 (225)
専門基礎科目	基礎医学特論Ⅰ 基礎医学特論Ⅱ 基礎医学特論Ⅲ 人間発達学 解剖生理学Ⅰ 解剖生理学Ⅱ 解剖生理学Ⅲ 解剖生理学Ⅳ 運動学 運動学演習 小児科学 整形外科学 神経内科 内科学 精神医学 一般臨床医学 臨床心理学 リハビリテーション医学 リハビリテーション概論 チーム医療論 社会福祉論 職場関連技術論	43 (825)
専門科目	作業療法概論 基礎作業学 作業学実習 先端作業療法演習 作業療法管理 学作業療法評価学Ⅰ 作業療法評価学Ⅱ 作業療法評価学Ⅲ 身体障害治療 学 老年期治療学 精神障害治療学 発達障害治療学 義肢装具学 日常生活活動学 高次脳機能障害治療学 地域作業療法学 地域作業療法実 習地域実習 測定実習 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ	68 (2,115)
その他	作業療法総合学習Ⅰ 作業療法総合学習Ⅱ	6 (180)
合 計		132 (3,345)

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	人間を知り、人間の生活について考える事が出来る。
	前期目標	作業療法の過程並びに対人援助職として必要な知識を深めることが出来る。
	後期目標	リハビリテーション並びに人間に関する基礎知識を深め、人の生活を考える事が出来る。
2年	学年目標	支援を必要とする人に対し、生活について考える事が出来る。
	前期目標	疾病や外傷による病態像を学び、そこから派生する障害を理解する事が出来る。
	後期目標	障害を抱える方の生活を想像出来、障害と障害を抱える方の生活を結び付けて考える事が出来る。
3年	学年目標	作業療法士を必要とする人の生活の支援が出来る。
	前期目標	職業人としての自立に必要な知識・技術を身に付ける事が出来る。
	後期目標	国家試験に合格する力を身に付ける事が出来る。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
作業療法士受験資格	必	厚生労働省	指定科目を履修し、国家試験受験資格を認定
コミュニケーションスキルアップ検定	必	滋慶教育科学研究所	認定試験

6. 就職分野

就職分野	職 種
一般・総合リハビリテーション病院	作業療法士
精神科病院	作業療法士
介護老人保健施設	作業療法士
社会福祉施設(高齢者・障害児者施設など)	作業療法士
公務員	作業療法士

教科目標

こども保育科昼間コース

1. 養成目的

児童福祉・幼児教育現場において、多様な子ども・家庭に合わせた支援や指導ができる保育士・幼稚園教諭になる。

2. 教育目標

こども教室・地域の保育現場や企業との連携授業を軸とした現場プログラムにより、こどもへの理解を深め、保育者としての表現と感性を身に付ける。

3. カリキュラム

教育内容	科目	総単位数 (総時間数)
教養科目	情報機器入門 文章表現 キャリア教育プログラムⅠ キャリア教育プログラムⅡ ●日本国憲法 英会話 健康スポーツⅠ 健康スポーツⅡ	11単位 (255時間)
必修科目	保育の本質・目的に関する科目	保育原理 教育原理 子ども家庭福祉 社会福祉 子ども家庭支援論 社会的養護Ⅰ 保育者論
	保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学 子ども家庭支援の心理学 子どもの理解と援助 子どもの保健 子どもの食と栄養
	保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価 保育内容総論 保育内容Ⅰ 保育内容Ⅱ 保育内容の理解と方法(身体) 保育内容の理解と方法(音楽) 保育内容の理解と方法(造形) 保育内容の理解と方法(言語) 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 子どもの健康と安全 障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ 社会的養護Ⅱ 子育て支援
	保育実習	保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ-① 保育実習指導Ⅰ-②
	総合演習	保育実践演習
選択必修科目	保育の本質・目的に関する科目	愛着と自立
	保育の対象の理解に関する科目	実習トレーニング 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 学研保育トレーニングゼミ 知育研究 こどもとおもちゃ工作 ●選択音楽Ⅰ ●選択音楽Ⅱ
	保育の内容・方法に関する科目	赤ちゃんと保護者の心理 障害児の心理 世界の子どもと保育(国内研修) 世界の子どもと保育(海外研修)
	保育実習	保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ
独自科目	●こども教室Ⅰ ●こども教室Ⅱ (子育てひろば・こどもリトミック・こどもアトリエ ・にこにこプレキッズ・キッズレク)	10単位 (315時間)
合 計		91単位 (2255時間)
卒業に必要な単位・時間数		69単位 (1650時間)

●の科目は選択科目。それ以外の科目は必修科目または選択必修科目

近畿大学九州短期大学通信教育部保育科併習科目については、別途選択者に提示

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	保育の倫理と基礎を学び、こども及び保護者と関わる力を身に付ける
	前期目標	保育の目的及び保育者の社会的役割を学ぶ
	後期目標	実践的にこどもと関わるとともに、保育者としての専門的な知識を深める
2年	学年目標	保育における幅広い視野を身に付け、多様なこども・家庭への支援を考える
	前期目標	支援が必要なこどもや家庭への支援について学び、保育実習において実践を深める
	後期目標	多様なこども・家庭への支援を考え、実践につなげる方法を身に付ける

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
保育士	必	厚生労働省	卒業時まで指定科目を履修し卒業すること
幼稚園教諭2種免許	選	文部科学省	近畿大学九州短期大学通信教育を併習し、卒業時まで全単位取得で資格取得
社会福祉主事任用資格	選	厚生労働省	近畿大学九州短期大学通信教育を併習し、卒業時まで全単位取得で資格取得

6. 就職分野

就職分野	職 種
保育所	保育士
幼稚園	幼稚園教諭
認定こども園	保育士・幼稚園教諭
乳児院・母子生活支援施設・児童養護施設	保育士・指導員・支援員
障がい児入所支援施設 児童発達支援センター 障がい児放課後事業	保育士・指導員・支援員
学童クラブ・児童館	保育士・指導員・支援員

教科目標

こども保育科夜間主コース

1. 養成目的

児童福祉・幼児教育現場において、多様な子ども・家庭に合わせた支援や指導ができる保育士・幼稚園教諭になる。

2. 教育目標

こども教室・地域の保育現場や企業との連携授業を軸とした現場プログラムにより、こどもへの理解を深め、保育者としての表現と感性を身に付ける。

3. カリキュラム

教育内容		科目	総単位数 (総時間数)
教養科目		情報機器入門 文章表現 キャリア教育プログラムⅠ キャリア教育プログラムⅡ 日本国憲法 英会話 健康スポーツⅠ 健康スポーツⅡ	11単位 (255時間)
必修科目	保育の本質・目的に関する科目	保育原理 教育原理 子ども家庭福祉 社会福祉 子ども家庭支援論 社会的養護Ⅰ 保育者論	51単位 (1180時間)
	保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学 子ども家庭支援の心理学 子どもの理解と援助 子どもの保健 子どもの食と栄養	
	保育の内容・方法に関する科目	保育の計画と評価 保育内容総論 保育内容Ⅰ 保育内容Ⅱ 保育内容の理解と方法(身体) 保育内容の理解と方法(音楽) 保育内容の理解と方法(造形) 保育内容の理解と方法(言語) 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 子どもの健康と安全 障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ 社会的養護Ⅱ 子育て支援	
	保育実習	保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ-① 保育実習指導Ⅰ-②	
	総合演習	保育実践演習	
選択必修科目	保育の本質・目的に関する科目	愛着と自立	19単位 (505時間)
	保育の対象の理解に関する科目	実習トレーニング 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 学研保育トレーニングゼミ 知育研究 こどもとおもちゃ工作 ●選択音楽Ⅰ ●選択音楽Ⅱ	
	保育の内容・方法に関する科目	赤ちゃんと保護者の心理 障害児の心理 世界の子どもと保育(国内研修) 世界の子どもと保育(海外研修)	
	保育実習	保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ	
独自科目		●こども教室Ⅰ ●こども教室Ⅱ (子育てひろば・こどもリトミック・こどもアトリエ ・にこにこプレキッズ・キッズレク)	10単位 (315時間)
合 計			91単位 (2255時間)
卒業に必要な単位・時間数			69単位 (1650時間)

●の科目は選択科目。それ以外の科目は必修科目または選択必修科目

近畿大学九州短期大学通信教育部保育科併習科目については、別途選択者に提示

4. 学年・学期目標

1年	学年目標	保育の倫理と基礎を学び、こども及び保護者と関わる力を身に付ける
	前期目標	保育の目的及び保育者の社会的役割を学ぶ
	後期目標	実践的にこどもと関わるとともに、保育者としての専門的な知識を深める
2年	学年目標	保育における幅広い視野を身に付け、多様なこども・家庭への支援を考える
	前期目標	支援が必要なこどもや家庭への支援について学び、保育実習において実践を深める
	後期目標	多様なこども・家庭への支援を考え、実践につなげる方法を身に付ける

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
保育士	必	厚生労働省	卒業時までに指定科目を履修し卒業すること
幼稚園教諭2種免許	選	文部科学省	近畿大学九州短期大学通信教育を併習し、卒業時までに全単位取得で資格取得
社会福祉主事任用資格	選	厚生労働省	近畿大学九州短期大学通信教育を併習し、卒業時までに全単位取得で資格取得

6. 就職分野

就職分野	職 種
保育所	保育士
幼稚園	幼稚園教諭
認定こども園	保育士・幼稚園教諭
乳児院・母子生活支援施設・児童養護施設	保育士・指導員・支援員
障がい児入所支援施設 児童発達支援センター 障がい児放課後事業	保育士・指導員・支援員
学童クラブ・児童館	保育士・指導員・支援員

きょうか もくひょう
教科目標

キャリアデザイン科

ようせい もくてき
1. 養成目的

じりつ しょくぎょう はたら つづ にんげんかんけいけいせいりよく・しゃかいけいせいのうりよく・かだいたいおうのうりよくを
自立した職業人として働き続け、人間関係形成力・社会形成能力・課題対応能力を
みずか たいげん じんざい ようせい
自ら体現できる人材を養成する

きょういくもくひょう
2. 教育目標

じぶん にんち とくせい にんしき じこ かんりのうりよくみ とも にんげんかんけいけいせいりよく しゃかいけいせいの
自分の認知特性を認識し、自己管理能力を身につけると共に、人間関係形成力・社会形成能
うりよかだいたいおうのうりよくみ じりつ しょくぎょう しゅうしょく
力・課題対応能力を身につけ、自立した職業人になる（就職する）

3. カリキュラム

きょうしないうち 教育内容	か もく 科 目	そうたんいすう 総単位数 そうじかんすう (総時間数)
じこ かんりのうりよく 自己管理能力	どうにゆうきょういんち とくせい じこ ひょうげん こうざ 導入教育・認知特性・自己表現講座 けんこうかんりのうりよばんてい こうざ ・健康管理能力検定講座・エクササイズ	9 (180)
にんげんかんけいけいせい 人間関係形成・ しゃかいけいせいのうりよく 社会形成能力	しんりがく 心理学・ソーシャルスキルトレーニング・手話技能検定 ・ライフスキルトレーニング・音楽・IT講座	13 (270)
かだい たいおうのうりよく 課題対応能力	こうざ しゅうげんさく こうざ キャリアデザイン講座・就職対策講座 げんば そうごうがくしゅう ・現場総合学習	20 (360)
じっしゅう 実習	インターンシップ	1 (45)
	ごう けい 合 計	44 (855)

がくねん がっき もくひょう
4. 学年・学期目標

ねん 1年	がくねんもくひょう 学年目標	じぶん にんち とくせい にんしき じこ かんりのうりよくみ とも にんげんかんけいけいせいりよく しゃかいけいせいの 自分の認知特性を認識し、自己管理能力を身につけると共に、人間関係形成力・社会形成能 うりよかだいたいおうのうりよくみ じりつ しょくぎょう しゅうしょく 力・課題対応能力を身につけ、自立した職業人になる（就職する）
	ぜんき もくひょう 前期目標	じぶん にんち とくせい にんしき じこ かんりのうりよくみ ひび こうどう たいげん 自分の認知特性を認識し、自己管理能力を身につけ日々の行動で体現する。 けんこうかんりのうりよばんてい しゅわぎのうけんてい ごうかく 健康管理能力検定、手話技能検定に合格する。
	こうき もくひょう 後期目標	にんげんかんけいけいせい しゃかいけいせいりよく じりつ しょくぎょう しゅうしょくちからい しゅうかどう おこな 人間関係形成力・社会形成能力・課題対応能力を身につけ、その力を活かして就職活動を行い しゅうしょくちからい じぶん つよ めいかく 就職先に内定する。自分の強みを明確にする。

5. 取得目標資格

資格名	必・選	認定団体	認定方法
手話技能検定6級	必	NPO手話技能検定協会	指定科目修了後、検定に合格する
健康管理能力検定3級、2級	必	一般社団法人 全国健康管理能力検定協会	指定科目修了後、検定に合格する
日商P C Basic (文書作成 Word)	必	日本商工会議所	指定科目修了後、検定に合格する
日商P C Basic (データ活用 Excel)	必	日本商工会議所	指定科目修了後、検定に合格する

6. 就職分野

就職分野	職種
一般企業、福祉業界など	各自の希望による